

日誌 (昭和53年5月)

【国内】

- 1日 ○「地方交付税法等の一部を改正する法律」、公布・施行(「要録」参照)
- 10日 ○「昭和52年分所得税の特別減税のための臨時措置法」、成立(「要録」参照)
○「特定不況産業安定臨時措置法」、成立(「要録」参照)
- 12日 ○「昭和53年度における財政処理のための公債の発行および専売納付金の納付の特例に関する法律」、成立(「要録」参照)
- 19日 ○「円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法」の施行令一部改正(「要録」参照)
- 23日 ○大蔵省、53年度における金融機関の店舗の認可について通達(「要録」参照)
- 30日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率のうち現金部分を解除(60%<うち現金10%>→60%<同0%>)することを発表(5月31日実施)

【海外】

- 1日 ○米国連邦準備制度理事会、レギュレーションD、Qの改正を発表
- 2日 ○米国財務省、財務省預金勘定の運用細則を発表
- 3日 ○豪州、主要商業銀行の支払準備率を引下げ(5.5→4.0%)
- 5日 ○イタリア政府、企業の社会保険負担軽減措置を決定
○英蘭銀行の最低貸出歩合上昇(7.5→8.75%)
○インド準備銀行、第1回保有金売却入札を実施
- 10日 ○フランス、1978年度第1次補正予算案等を閣議決定
○西ドイツ、石炭・鉄鋼業等に対する助成措置を決定
- 11日 ○米国、公定歩合を引上げ(6.5→7.0%)
○米国連邦準備制度等新種定期預金の導入等を決定
○米国銀行監督機関、銀行検査の評価方法を統一化
- 12日 ○アルゼンチン、ペソ変動相場制移行等を発表
- 西ドイツ、ドイツ・マルク建外債の新規発行を一時停止決定
- スイス、非居住者に対する国内証券の売却禁止措置の一部緩和を発表(5月16日以降実施)
○英蘭銀行の最低貸出歩合上昇(8.75→9.0%)
- 16日 ○ペルー、経済緊縮措置を発表
- 18日 ○カナダ大蔵省、銀行法改正等を発表
○ブンデスバンク、最低準備率の引下げを決定(6月1日以降実施)
○インド準備銀行、第2回保有金売却入札を実施
- 19日 ○IMF、第2期保有金売却計画の競売方法等を発表
- 22日 ○フランス、長期国債を発行
- 24日 ○インド準備銀行、ルピーの対英ポンド・レートを2.5%切上げ
- 25日 ○英蘭銀行、最低貸出歩合決定方式を変更
- 26日 ○イタリア政府、78年度追加財政措置を決定
○インド準備銀行、ルピーの対米ドル・レートを約2%切上げ